

地方創生関係交付金活用事業の実施状況（2025年度）

目次

1	交付金の概要等	1
	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）	2
	KPI達成状況に係る評価の基準について	4
2	総括表	5
	基本目標1 神奈川の成長力を生かして魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける社会を創る	6
	基本目標2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる	7
	基本目標4 活力と魅力あふれる持続可能なまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める	9
3	事業評価シート	10
	凡例	11
	基本目標1 神奈川の成長力を生かして魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける社会を創る	
	ア 社会課題解決型ベンチャー支援事業（令和7年度～令和9年度）	12
	イ 相模原市・神奈川県連携 広域スタートアップ支援ネットワーク形成事業（令和7年度～令和9年度）	14
	ウ 横浜市・神奈川県連携 地域支援者と推進する次世代起業人材育成事業（令和7年度～令和9年度）	16
	エ プロフェッショナル人材戦略拠点の運営（令和5年度～令和9年度）	18
	オ 海業推進事業（令和6年度～令和8年度）	20
	基本目標2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる	
	ア テレワークによる新しい働き方の普及を契機とした移住・定住の更なる促進（令和4年度～令和8年度）	22

基本目標 4 活力と魅力あふれる持続可能なまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める

ア スポーツツーリズム推進事業	(令和 5 年度～令和 9 年度)	23
イ かながわ水産業福祉連携推進事業	(令和 5 年度～令和 7 年度)	24

1 交付金の概要等

新しい地方経済・生活環境創生交付金について

新しい地方経済・生活環境創生交付金

第2世代 交付金

地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押し。

最先端技術教育の拠点整備・実施
(ソフト・ハードの一体的支援)



農産物直売所・多世代
交流施設の一体的な整備
(分野横断的な支援)



地域の多様な主体が参画する
仕組みの構築



国の伴走支援の強化



デジタル実装型

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に
資する取組を支援

書かない窓口



地域アプリ



オンライン診療



地域防災 緊急整備型

避難所の生活環境を抜本的に
改善するため、地方公共団体
の先進的な防災の取組を支援

地域産業構造転換 インフラ整備推進型

半導体等の戦略分野における
リーディングプロジェクトの産業
拠点整備等に必要となる関連
インフラの整備を支援

第2世代交付金の概要

- 地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押しする。

◆制度概要

- ① 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づいた、地方創生に資する地域の独自の取組を支援

※地方版総合戦略に基づき、目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、地域の多様な主体の参画等の要素を有する事業を支援。

- ② ソフト+ハードや分野間連携の事業を一体的に支援するとともに、国による伴走支援を強化

- 申請の効率化を図る観点から、ハード・ソフトが一体となった事業も含め、一本の申請で受付。

- ③ 事業の検討・実施・検証の各段階において、地域の多様な主体が参画する仕組みの構築

- 産官学金労言の参画による事業の進捗状況・効果測定を実施し、効果検証及び評価結果・改善方策の公表を義務化する。

	事業計画期間	交付上限額・補助率
ソフト事業	原則 3 か年度以内 (最長 5 か年度)	1 自治体当たり国費 都道府県：15億円/年度 中枢中核：15億円/年度 市区町村：10億円/年度 補助率：1/2
拠点整備事業	原則 3 か年度以内 (最長 5 か年度)	1 自治体当たり国費 都道府県：15億円/年度 中枢中核：15億円/年度 市区町村：10億円/年度 補助率：1/2
インフラ整備事業	原則 5 か年度以内 (最長 7 か年度)	1 自治体当たり事業計画期間中の総国費 都道府県：50億円 (単年度目安10億円) 中枢中核：20億円 (単年度目安4億円) 市区町村：10億円 (単年度目安2億円) 補助率：1/2等 (各省庁の交付要綱に従う)

(注1) 拠点整備事業及びインフラ整備事業における単年度の交付上限額は目安とする。

(注2) 拠点整備事業の1事業当たりの事業計画期間における交付上限額(国費)について、都道府県・中枢中核都市は15億円、市区町村は10億円を目安とする。

(注3) 新規事業の通常の申請上限件数は、自治体の規模を問わず、10件とする。一定の条件を満たす事業については、通常の申請上限件数の枠外として、2件の申請を可能とする。

(注4) インフラ整備事業は、ソフト事業又は拠点整備事業との組み合わせを要件とする。

◆評価基準

目指す将来像及び課題の設定

KPI設定の適切性

自立性

地域の多様な主体の参画

＜K P I 達成状況に係る評価の基準について＞

- ・ 地方創生に非常に効果的であった 全ての K P I の達成率が 100%以上
- ・ 地方創生に相当程度効果があった 一つ以上の K P I の達成率が 100%以上（※）
- ・ 地方創生に効果があった 全ての K P I の達成率が 100%未満
- ・ 地方創生に対して効果がなかった 全ての K P I の達成率が 80%未満

※ ただし、達成率が 100%以上の K P I が事業全体で過半数に達せず、かつ全ての K P I の達成率の平均が 80%未満の場合は、「地方創生に効果があった」とする。

2 総括表

項目区分	交付対象事業の名称	交付金の種類	令和7年度 事業費(国庫) (単位:円)	KPI達成状況			KPI達成状況に係る 評価
				KPI	目標値	実績値 (達成率)	
基本目標1 神奈川の成長力を生かして魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける社会を創る							
(1)成長産業の創出・育成、産業の集積							
①未病産業、最先端医療関連産業の創出・育成							
②ロボット産業の創出・育成							
③ベンチャー企業の創出・育成、産業集積の促進	社会課題解決型ベンチャー支援事業	第2世代交付金	72,686,395	当該事業により支援を受けた起業準備者等の起業者数及びベンチャー企業の新規雇用者数	10人	41人 (410.0%)	地方創生に相当程度効果があった
				社会課題、地域課題解決型事業及び行政連携事業の事業化達成数	15件	12件 (80.0%)	
				当該事業の支援を受けて資金調達を行った企業数	10社	13社 (130.0%)	
				当該事業により開設したベンチャー支援情報サイトのページビュー数	12,000回	37,769回 (314.7%)	
	相模原市・神奈川県連携 広域スタートアップ支援ネットワーク形成事業	第2世代交付金	39,499,628	当該事業により支援を受けた起業家の起業件数及びベンチャー企業における新規雇用者数	10人	10人 (100.0%)	地方創生に非常に効果的であった
				当該事業により構築したスタートアップ支援組織・ネットワークの参加者数	60人	135人 (225.0%)	
				広域支援組織におけるワンストップ窓口による創業支援件数・マッチング件数	20件	35人 (175.0%)	
				オープンイノベーションの創出による連携事業件数	10件	27件 (270.0%)	
	横浜市・神奈川県連携 地域支援者と推進する次世代起業人材育成事業	第2世代交付金	14,082,740	東京からのU・Iターン起業者数及び東京への流出抑制数	12人	12人 (100.0%)	地方創生に非常に効果的であった
				次世代起業人材が事業計画(ビジネスプラン)を作成した件数	80件	148件 (185.0%)	
				起業家創出を目指す取組に参加する地域支援者数	30人	33人 (110.0%)	
				次世代起業人材と地域支援者のマッチング件数	10件	26件 (260.0%)	
(2)産業の活性化							
①県内中小企業・小規模企業の活性化	プロフェッショナル人材戦略拠点の運営	第2世代交付金	45,616,168	神奈川県プロ人材活用センターにおける相談件数(デジタル人材を除く)	405件	349件 (86.1%)	地方創生に相当程度効果があった
				神奈川県プロ人材活用センターにおける成約件数(デジタル人材を除く)	85件	98件 (115.2%)	
				神奈川県プロ人材活用センターにおけるデジタル人材のマッチング相談件数	125件	81件 (64.8%)	
				神奈川県プロ人材活用センターにおけるデジタル人材のマッチング成約件数	25件	52件 (208.0%)	
				副業・兼業人材の新規利用企業への成約件数(拠点を通じた初回の利用に限る)	40件	56件 (140.0%)	
				②農林水産業の活性化	海業推進事業	第2世代交付金	
海業推進事業に係るマッチング件数	3件	3件 (100.0%)					
海業人材育成プログラム参加者数	20人	19人 (95.0%)					
海業のスタートアップセミナー及びシンポジウムの開催回数	2回	2回 (100.0%)					
(3)就業の促進と人材育成							
①多様な人材の就業・活躍支援							
②産業を支える人材育成							
③多様な働き方ができる環境づくり							

項目区分	交付対象事業の名称	交付金の種類	令和7年度 事業費(国庫) (単位:円)	KPI達成状況			KPI達成状況に係る 評価
				KPI	目標値	実績値 (達成率)	
基本目標2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる							
(1)観光の振興							
①観光資源の活用や観光客の受入環境整備							
②国内外への戦略的プロモーション							
(2)地域資源を活用した魅力づくり							
①県西地域活性化プロジェクトの推進							
②三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進							
③かながわシープロジェクトの推進							
④マグカルによる地域の魅力づくり							
⑤水源地域の活性化							
(3)移住・定住の促進							
①移住の促進	テレワークによる新しい働き方の普及を契機とした移住・定住の更なる促進	第2世代交付金	24,232,519	本事業において神奈川県や市町村が取り組む移住相談を経由した移住者の数 本事業において実施するテレワークを切り口としたイベント等への参加者数 本事業において利活用された空き家の件数	180人 9,500人 15件	199人 (110.5%) 11,420人 (120.2%) 25件 (166.6%)	地方創生に非常に効果的であった
②定住しやすい環境づくり							

項目区分	交付対象事業の名称	交付金の種類	令和7年度 事業費(国庫) (単位:円)	KPI達成状況			KPI達成状況に係る 評価
				KPI	目標値	実績値 (達成率)	
基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、神奈川の未来を担う子どもたちを育てる							
(1)結婚・出産の支援							
①若い世代の経済的安定と結婚の希望をかなえる環境づくり							
②妊娠・出産を支える社会環境の整備							
(2)育児の支援							
①子育てを支える社会の実現							
②困難を抱える家庭への支援							
③困難を抱える子どもへの支援							
(3)柔軟で自立した人材の育成							
①将来を支える 人材の育成							
②共生社会の実現に向けた 人材の育成							
③教育環境の整備							

項目区分	交付対象事業の名称	交付金の種類	令和7年度 事業費(国庫) (単位:円)	KPI達成状況			KPI達成状況に係る 評価
				KPI	目標値	実績値 (達成率)	
基本目標4 活力と魅力あふれる持続可能なまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める							
(1)いつまでも活躍できるまちづくり							
①健康長寿のまちづくり							
②高齢者が生き生きとくらせるまちづくり							
③教養・文化に親しむ環境 づくり							
④スポーツに親しむまちづくり	スポーツツーリズム推進事業	第2世代交付金	6,734,000	サイクルツーリズム入込観光客数	28,000人	26,227人 (93.6%)	地方創生に相当程度 効果があった
				新たに設定したサイクルルートを利用した人数	7,671人	5,027人 (65.5%)	
				プラットフォームにおける話し合いの場の回数	5回	5回 (100.0%)	
(2)誰もが活躍できるまちづくり							
①悩みを抱える方へ寄り添うまちづくり							
②ジェンダー平等で多様な人が活躍できるまちづくり							
③障がい者が活躍できるまちづくり	かながわ水産業福祉連携推進事業	第2世代交付金	6,775,000	水産業福祉連携推進事業に係る水産業における障がい者の新規に就労した者の数(延べ)	180人	1,967人 (1092.7%)	地方創生に相当程度 効果があった
				水産業福祉連携推進事業に係る水産業における高齢者・生活困窮者の新規に雇用された者の数	12人	2人 (16.6%)	
				水産業福祉連携研修修了者数	175人	413人 (236.0%)	
				水産業福祉連携研修での連携への理解度増割合	70.0%	100.0% (142.8%)	
④外国人が活躍できるまちづくり							
(3)持続可能な魅力あるまちづくり							
①脱炭素社会の実現							
②安心してくらせるまちづくり							
③交通ネットワークの充実と魅力あふれるまちづくり							

3 事業評価シート

事業評価シートの凡例

2025 年度第 2 世代交付金活用事業評価シート

事業名			事業期間			連携自治体		
事業概要								
【令和 7 年度 事業実施状況】								
実施内容	当該事業の令和 7 年度(2025 年度)に実施した内容、事業費、K P I 達成状況等を記載しています。							
	事業費 ○円 (うち国庫補助額 ○円)							
K P I 達成状況	項目名	令和 6 年度			令和 7 年度			
	KPI①	目標値		実績値		目標値		実績値
		達成率		達成率		達成率		達成率
KPI 達成/未達成の要因分析	K P I 目標値を達成した要因/未達成の要因を記載しています。							
事業から得たノウハウ等	直近 2 年間の K P I の達成状況を記載しています。令和 7 年度から実施している事業や K P I が令和 7 年度に追加設定された場合、令和 6 年度は「—」となっています。							
今後の課題								
KPI 達成状況に係る評価	【K P I 達成状況に係る評価の基準】 ・ 地方創生に非常に効果的であった・・・全ての K P I の達成率が 100%以上 ・ 地方創生に相当程度効果があった・・・一つ以上の K P I 達成率が 100%以上 (※) ・ 地方創生に効果があった・・・全ての K P I の達成率が 100%未満 ・ 地方創生に対して効果がなかった・・・全ての K P I の達成率が 80%未満 ※ただし、達成率 100%以上の K P I が事業全体で過半数に達せず、かつ全ての K P I の達成率の平均が 80%未満の場合は、「地方創生に効果があった」とする。							

「連携自治体」欄とは、交付金事業について共同で実施主体となっている自治体を記載しています。

直近 2 年間の K P I の達成状況を記載しています。令和 7 年度から実施している事業や K P I が令和 7 年度に追加設定された場合、令和 6 年度は「—」となっています。

【K P I 達成状況に係る評価の基準】

- ・ 地方創生に非常に効果的であった・・・全ての K P I の達成率が 100%以上
 - ・ 地方創生に相当程度効果があった・・・一つ以上の K P I 達成率が 100%以上 (※)
 - ・ 地方創生に効果があった・・・全ての K P I の達成率が 100%未満
 - ・ 地方創生に対して効果がなかった・・・全ての K P I の達成率が 80%未満
- ※ただし、達成率 100%以上の K P I が事業全体で過半数に達せず、かつ全ての K P I の達成率の平均が 80%未満の場合は、「地方創生に効果があった」とする。

2025 年度第 2 世代交付金活用事業評価シート

事業名	社会課題解決型ベンチャー支援事業	事業期間	令和 7 年度～令和 9 年度 <3 年間>	連携自治体	—
事業概要	社会課題解決に資する事業に取り組んでいる起業準備者やベンチャー企業等に対し、起業に関する様々な支援を行うことにより、地域経済の活性化及び社会課題の解決の両面に取り組む。				

【令和 7 年度 事業実施状況】

実施内容		1. 行政課題解決行政連携促進事業 行政課題の解決に資するアイデアや技術を持つベンチャーと県や県内市町村の連携を促進した。 2. 社会課題解決型ベンチャー資金調達支援事業 社会課題解決型ベンチャーを対象とした資金調達支援を行った。 3. ベンチャー支援情報発信・PR 事業 サイトの開設などにより県、市町村、支援機関や民間団体等が取り組むベンチャー支援施策の情報を集約、発信した。 4. 地域課題解決型スタートアップ創出事業 県内各地域の自治体や企業、団体等と連携し、起業家の創出に資する支援プログラムを実施した。 5. ベンチャー支援交流拠点事業 企業、自治体、金融機関等とベンチャーとの交流機会提供のための拠点を運営しベンチャー育成・成長促進に取り組んだ。				
		事業費 145,372,790 円（うち国庫補助額 72,686,395 円）				
K P I 達成状況		項目名	令和 6 年度		令和 7 年度	
	KPI①	当該事業により支援を受けた起業準備者等の 起業家数及びベンチャー企業の新規雇用者数	目標値	—	目標値	10 人
			実績値	—	実績値	41 人
			達成率	—	達成率	410.0%
	KPI②	社会課題、地域課題解決型事業及び行政連携事業 の事業化達成数	目標値	—	目標値	15 件
			実績値	—	実績値	12 件
			達成率	—	達成率	80.0%
	KPI③	当該事業の支援を受けて資金調達を行った企業数	目標値	—	目標値	10 社
			実績値	—	実績値	13 社
			達成率	—	達成率	130.0%
	KPI④	当該事業により開設したベンチャー支援情報 サイトのページビュー数	目標値	—	目標値	12,000 回
			実績値	—	実績値	37,769 回
			達成率	—	達成率	314.7%

KPI 達成/未達成の要因分析	KPI①：「１．行政課題解決行政連携促進事業」、「２．社会課題解決型ベンチャー資金調達支援事業」、「５．ベンチャー支援交流拠点事業」において、年間累計 90 社程度のベンチャー企業に対し成長支援を行い、その結果、新たに従業員等を雇用する企業も生まれた。さらに、「４．地域課題解決型スタートアップ創出事業」で年間 46 名の起業準備者に対し事業化に向けた支援を行った結果、３割程度が法人化し、目標値を達成できた。 KPI②：「１．行政課題解決行政連携促進事業」等において、県や市町村とベンチャー企業との連携を促進した。事業化にむけた個別支援（コンサルティング、広報支援等）を実施したが、初年度であり行政側も連携に向けた庁内調整手続きが不慣れということなどから、目標値には達しなかった。 KPI③：「２．社会課題解決型ベンチャー資金調達支援事業」等において、投資家や金融機関との関係性を深めるとともに、拠点に配置した資金調達に知見のある専門家により、45 社程度のベンチャー企業に対し資金調達に係る支援を行った結果、13 社が実際に資金調達に至り、目標値を達成できた。 KPI④：「３．ベンチャー支援情報発信・PR 事業」において、ベンチャー支援情報サイトにて起業家に有益な国・県・市町村の情報をタイムリーに届けるとともに、神奈川のベンチャー支援のエコシステムを全国に発信するイベントを開催した結果、年間ページビュー数は 37,769 ビューとなり、目標値を達成できた。
事業から得たノウハウ等	行政課題を起点としたベンチャー企業とのマッチングや実証から社会実装までの伴走支援手法、多様な成長スタイルに応じた資金調達支援の知見、起業家向け情報の一元的な発信手法などのノウハウが蓄積された。また、地域の特性を踏まえた起業支援、コミュニティ運営に関する知見も蓄積されており、県全体のスタートアップエコシステムの形成に向けた基盤が構築されつつある。
今後の課題	本県では、ベンチャー企業の創出や成長に向けた支援策は充実している一方、企業の成長を支える人材の確保・育成・定着に関する支援については、さらなる充実が求められる。今後は、企業の成長段階に応じた人材面での支援のあり方について検討し、県内における質の高い雇用の創出につなげていく必要がある。 また、行政の各部署において、民間、特に小規模なベンチャー企業との連携に不慣れや躊躇する面がまだあるため、成功・モデル事例を発信するなど、連携に向けた機運醸成に取り組む必要がある。 さらに、起業準備期からアーリー期を中心とした支援は充実している一方、一定の成長段階に達したベンチャー企業に対する支援については、さらなる充実が求められる。今後は、海外展開や IPO・M&A に向けた経営人材の確保など、企業の成長フェーズに応じた支援のあり方を検討し、県内における成長企業の創出・定着を促進していく必要がある。
KPI 達成状況に係る評価	地方創生に相当程度効果があつた

2025 年度第 2 世代交付金活用事業評価シート

事業名	相模原市・神奈川県連携 広域スタートアップ支援ネットワーク形成事業	事業期間	令和 7 年度～令和 9 年度 <3 年間>	連携自治体	相模原市
事業概要	相模原市を中心とした県央地域における広域的起業支援組織を構築し、地域が有する支援策を活用して、起業家に対して支援を実施する。 ・支援機関、大学、研究機関、企業、支援対象者等が参加する会議体の構築 ・起業家発掘・交流イベント等の開催 ・ロボット・宇宙産業など、技術系ベンチャーの支援 ・オープンイノベーションの創出による既存企業とベンチャー企業の事業提携促進				

【令和 7 年度 事業実施状況】

実施内容	1. 相模原市を中心とする県央地域における広域起業支援ネットワーク形成事業 広域起業支援ネットワークの構築、技術系ベンチャー支援プログラムの提供等を行った。 2. オープンイノベーションの創出によるベンチャー企業連携事業支援 ベンチャー企業と大企業等のマッチング支援、開発・実証支援等を行った。						
	事業費 78,999,256 円（うち国庫補助額 39,499,628 円）						
K P I 達成状況	項目名	令和 6 年度			令和 7 年度		
	KPI①	当該事業により支援を受けた起業家の起業件数 及びベンチャー企業における新規雇用者数	目標値	—	目標値	10 人	
			実績値	—	実績値	10 人	
			達成率	—	達成率	100.0%	
	KPI②	当該事業により構築したスタートアップ支援組織 ・ネットワークの参加者数	目標値	—	目標値	60 人	
			実績値	—	実績値	135 人	
			達成率	—	達成率	225.0%	
	KPI③	広域支援組織におけるワンストップ窓口による 創業支援件数・マッチング件数	目標値	—	目標値	20 件	
			実績値	—	実績値	35 件	
			達成率	—	達成率	175.0%	
	KPI④	オープンイノベーションの創出による連携事業 件数	目標値	—	目標値	10 件	
			実績値	—	実績値	27 件	
			達成率	—	達成率	270.0%	
	KPI 達成/未達成の要因分析	KPI①：「2. オープンイノベーションの創出によるベンチャー企業連携事業支援」において、7 社の採択企業の伴走支援を行ったことで、その実証の中で委託による雇用が 10 件進んだ。					
		KPI②：「1. 相模原市を中心とする県央地域における広域起業支援ネットワーク形成事業」において、スタートアップ支援のためのコンソーシアムを設置し、広く会員企業・団体を募った結果、初年度の会員数が 135 名となった。					
KPI③：「1. 相模原市を中心とする県央地域における広域起業支援ネットワーク形成事業」において、5 社のスタートアップを採択し、その採択企業やイベントに参加したスタートアップが希望する大学や支援機関に事務局や県・市が紹介したことにより、35 件の創業支援・マッチング支援を実施できた。							
KPI④：「2. オープンイノベーションの創出によるベンチャー企業連携事業支援」において、7 件の採択企業に対する個別の伴走支援に加え、イベントや募集サイトでのマッチングを支援した結果、27 件の連携事業を創出することができた。							

事業から得た ノウハウ等	相模原市を中心とする県央地域において、産業支援機関、大学、金融機関、民間企業等の多様な主体を巻き込んだ広域的なスタートアップ支援ネットワークの形成に関するノウハウが蓄積された。また、起業家発掘イベントや技術系ベンチャー向け支援プログラムの実施を通じて、地域資源を活用した起業家支援手法に関する知見を得るとともに、大企業とベンチャー企業とのマッチングやオープンイノベーションを通じた事業連携促進に関するノウハウが蓄積された。
今後の課題	県央地域を中心としたスタートアップ支援ネットワークの取組を持続的なものとするためには、本ネットワークに、地域の支援機関や大学、金融機関、民間企業等の新たな参加を促進していく必要があるとともに、参加企業や機関同士の連携や、ネットワーク内のスタートアップの関わりを更に増やしていくことが課題である。また、オープンイノベーションを通じた連携を一過性のものとすることなく、事業提携や販路拡大、資金調達など具体的な成果につなげるための継続的な伴走支援や、成果の検証・成功事例の横展開の支援方法について検討していく必要がある。
KPI 達成状況に係る評価	地方創生に非常に効果的であった

2025 年度第 2 世代交付金活用事業評価シート

事業名	横浜市・神奈川県連携 地域支援者と推進する次世代起業人材育成事業	事業期間	令和 7 年度～令和 9 年度 <3 年間>	連携自治体	横浜市
事業概要	1. 地域支援者と推進する起業人材への支援 次世代起業人材の起業に関する学習機会を提供、上市前製品・サービスに関するアイデア検証等マーケティング強化の支援、起業人材向けイベントの実施により、まち全体で起業支援機運を高める。 2. 地元への愛着と起業家精神の醸成 起業に関心のある生徒・学生を中心に、同世代の仲間とビジネスアイデアの検討・成果発表などを行うワークショップを実施する。あわせて、周囲の大人等の応援機運醸成を推進する。				

【令和 7 年度 事業実施状況】

実施内容		1. 地域支援者と推進する起業人材への支援 ワークショップや地域アイデア検証等を実施した。 2. 地元への愛着と起業家精神の醸成 ワークショップ等を実施した。 事業費 28,165,480 円（うち国庫補助額 14,082,740 円）				
K P I 達成状況	項目名	令和 6 年度			令和 7 年度	
		目標値	実績値	達成率	目標値	実績値
	KPI①	東京からの U・I ターン起業家数及び東京への流出抑制数	目標値	—	目標値	12 人
			実績値	—	実績値	12 人
			達成率	—	達成率	100.0%
	KPI②	次世代起業人材が事業計画（ビジネスプラン）を作成した件数	目標値	—	目標値	80 件
			実績値	—	実績値	148 件
			達成率	—	達成率	185.0%
	KPI③	起業家創出を目指す取組に参加する地域支援者数	目標値	—	目標値	30 人
			実績値	—	実績値	33 人
			達成率	—	達成率	110.0%
	KPI④	次世代起業人材と地域支援者のマッチング件数	目標値	—	目標値	10 件
			実績値	—	実績値	26 件
			達成率	—	達成率	260.0%

KPI 達成/未達成の要因分析	KPI①：「2. 地元への愛着と起業家精神の醸成」におけるマーケティング強化事業やアイデア検証で、自社のサービスを toC 向けに展示やPRする機会を設けることで、起業家に対して県内マーケットに意識を向けてもらうことに成功し、目標を満たす6件の起業の実現と6件の県外への人材流出の抑制を行うことができた。 KPI②：「1. 地域支援者と推進する起業人材への支援」で実施した次世代起業家創出事業のビジネスプラン作成講座や、起業候補人材向けスクールの受講生がビジネスプランの作成を行ったほか、起業ラボの参加者などもビジネスプランを作成し、多くのビジネスプラン作成の機会を提供することで148件と目標を大幅に上回る件数を達成することができた。 KPI③：「1. 地域支援者と推進する起業人材への支援」で実施した起業ラボや、起業候補人材向けスクールでは、運営を委託した事業者だけでなく、地域にいる支援者を外部講師や相談対応いただくメンターとして起用するなど積極的に協力いただくことで、目標を上回る33件の地域支援者を獲得することができた。 KPI④：「1. 地域支援者と推進する起業人材への支援」で実施した起業ラボや起業候補人材向けスクールでは、起業に関する相談や、地域にいる先輩起業家とのマッチングも積極的に行っており、特に次世代起業人材育成拠点「YOXO BOX」に在籍する地域マネージャーが、地域支援者と企業を目指す人材を積極的にマッチングさせたことにより、目標を大きく上回る26件のマッチング件数を達成できた。
事業から得たノウハウ等	起業実践講座やワークショップの企画・運営及び地域の支援者との連携を通じた次世代起業人材育成のノウハウの蓄積に加え、ニーズ検証やマーケティング支援を通じた事業アイデアのブラッシュアップ及び市場性検証に関する知見が蓄積された。
今後の課題	起業家同士や地域支援者とのネットワークを継続的に維持・発展させていく必要がある。また、支援を受けた人材が、実際に起業し、事業成長してくよう、切れ目のない支援体制を検討・構築していく必要がある。
KPI 達成状況に係る評価	地方創生に非常に効果的であった

2025 年度第 2 世代交付金活用事業評価シート

事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点の運営	事業期間	令和 5 年度～令和 9 年度 <5 年間>	連携自治体	—
事業概要	プロフェッショナル人材戦略拠点による人材確保支援				

【令和 7 年度 事業実施状況】

実施内容	地域の中小企業の経営者に対し、地域金融機関等と連携しながら、新事業の開発や新たな販路の開拓など積極的な「攻めの経営」への転換を促すとともに、そうした戦略の実現に必要な能力を持ったプロ人材の採用を、民間人材ビジネス事業者を活用してサポートする。また、副業・兼業人材の活用を促進するため、初めて拠点を通じて副業・兼業を活用する中小企業等に対して、企業が負担する費用の一部を補助する。 ➢ プロフェッショナル人材戦略拠点である「神奈川県プロ人材活用センター」の運営 ➢ 中小企業の経営者向けセミナーや中小企業と大企業の人材連携交流の企画・開催 ➢ 「神奈川県副業・兼業人材活用補助金」に係る申請、交付決定、精算等の手続						
	事業費 69,219,168 円（うち国庫補助額 45,616,168 円）						
K P I 達成状況	項目名	令和 6 年度			令和 7 年度		
	KPI①	神奈川県プロ人材活用センターにおける相談件数 （デジタル人材を除く）	目標値	350 件	目標値	405 件	
			実績値	396 件	実績値	349 件	
			達成率	113.1%	達成率	86.1%	
	KPI②	神奈川県プロ人材活用センターにおける成約件数 （デジタル人材を除く）	目標値	50 件	目標値	85 件	
			実績値	106 件	実績値	98 件	
			達成率	212.0%	達成率	115.2%	
	KPI③	神奈川県プロ人材活用センターにおけるデジタル 人材のマッチング相談件数	目標値	100 件	目標値	125 件	
			実績値	49 件	実績値	81 件	
			達成率	49.0%	達成率	64.8%	
	KPI④	神奈川県プロ人材活用センターにおけるデジタル 人材のマッチング成約件数	目標値	20 件	目標値	25 件	
			実績値	39 件	実績値	52 件	
			達成率	195.0%	達成率	208.0%	
	KPI⑤	副業・兼業人材の新規利用企業への成約件数 （拠点を通じた初回の利用に限る）	目標値	—	目標値	40 件	
実績値			—	実績値	56 件		
達成率			—	達成率	140.0%		
KPI 達成/未達成の要因分析		KPI①：昨今の労働力不足などを背景に、新規事業を担う幹部候補や世代交代を見据えた若手のプロ人材などのニーズは依然として高いものの、デジタル人材の需要が高まったためデジタル人材を除いた相談件数は減少し、目標は未達となった。 KPI②：「神奈川県副業・兼業人材活用補助金」を開始したことで、副業・兼業人材の活用を希望する企業が増え、成約件数も増加した。 KPI③：昨今の労働力不足や物価高騰などにより IT などを活用した生産性向上に取り組む企業が増加している、また情報発信の方法として SNS 等の活用が普及したことにより、デジタル人材の活用を希望する企業が増えたことから、目標は未達ではあるものの、相談件数は昨年度に比べ大きく増加した。 KPI④： 中小企業診断士の有資格者やデジタル、副業・兼業人材の活用に係る知識や経験が豊富な者をサブマネージャーにすることで、中小企業におけるデジタル化の課題やニーズを把握し、副業・兼業人材の活用も含めた確な提案を行ったため、成約件数が増加した。 KPI⑤：「神奈川県副業・兼業人材活用補助金」を開始したことで、副業・兼業人材の活用を希望する企業が増えたことから、成約件数も増加した。					

事業から得たノウハウ等	・丁寧なヒアリングが成約及び企業の満足度に繋がっている。 ・副業・兼業人材を活用することでより多くの課題解決に期待ができる。 ・費用の負担が少ないのであれば、副業・兼業人材を活用してみたいという企業は多い。
今後の課題	・金融機関や県内支援機関との連携強化 ・補助金を活用して副業・兼業人材を活用した企業に対してその効果を実感してもらい、2回目以降の利用を促進し、労働力不足の解消の1つの手段として副業・兼業人材の活用を定着させる。 ・副業・兼業人材等の仕組みを活用し、企業ニーズに合わせた人材マッチングを実施 ・多様な人材ニーズに対応するため、業種や職種等に特化した民間人材紹介事業者に関する情報収集
KPI 達成状況に係る評価	地方創生に相当程度効果があった

2025 年度第 2 世代交付金活用事業評価シート

事業名	海業推進事業	事業期間	令和 6 年度～令和 8 年度 <3 年間>	連携自治体	—
事業概要	本県水産業の振興のため、観光やレジャーなどの他産業と連携し、地域の海や漁村の魅力を活用する「海業」の取組を推進することで、漁業経営の多角化による漁業者の所得の向上を図る。				

【令和 7 年度 事業実施状況】

実施内容	➤ かながわ海業モデル創出事業 モデル事業の費用対効果や他地域への波及効果等を検証する。 ➤ 漁業者と企業のマッチング促進事業 企業と地域の漁業者等によるウェブ併用情報交換会・マッチング会（3回）、現地調査会（2回）を実施する。 ➤ 成功事例の展開 海業実施について広く理解を得るためのシンポジウム（1回）、スタートアップセミナー（1回）を開催する。 ➤ 海業の担い手の育成 教育機関において海業に必要な知識を持つ人材育成を支援する研修プログラムを実施し有効性を検証する。 ➤ かながわ海業普及促進事業 県内2地域において、県が事業費の一部を負担し、海業実施の意向があった事業者と海業の展開を図る。					
	事業費 23,528,435 円（うち国庫補助額 11,764,216 円）					
K P I 達成状況	項目名	令和6年度			令和7年度	
		目標値	150人	目標値	600人	
	KPI① 地方へのUIJターン数（交流人口数）	実績値	9,856人	実績値	△14,900人	
		達成率	6570.6%	達成率	－%	
		KPI② 海業推進事業に係るマッチング件数	目標値	3件	目標値	3件
	実績値		3件	実績値	3件	
	達成率		100.0%	達成率	100.0%	
	KPI③ 海業人材育成プログラム参加者数	目標値	0人	目標値	20人	
		実績値	0人	実績値	19人	
		達成率	－	達成率	95.0%	
	KPI④ 海業のスタートアップセミナー及びシンポジウムの開催回数	目標値	0回	目標値	2回	
		実績値	0回	実績値	2回	
		達成率	－	達成率	100.0%	
KPI 達成/未達成の要因分析	KPI①：モデル地域における海業開始前（令和5年度）の交流人口からの増加量を実績値としており、令和7年度は一部地域で開催しているマルシェ等への来場者数の減少により実績値が大きく減少した。 KPI②：漁業者と企業のマッチング促進事業により1件、かながわ海業普及促進事業により2件のマッチングを図ることができた。 KPI③：研修プログラムを実施した専攻科へ配属された学生数が想定より少なかったため。 KPI④：スタートアップセミナー及びシンポジウムについて、予定通り各1回ずつ開催することができた。					

事業から得た ノウハウ等	・モデル事業の費用対効果等について検証することにより、事業における課題を把握することができた。 ・企業と地域の漁業者等のマッチングを図るため、ウェブ併用情報交換会・マッチング会及び現地調査会を企画・開催し、マッチングに繋げることができた。 ・海業シンポジウム、スタートアップセミナーを予定通り各1回ずつ開催し、漁業者、企業、行政関係者等における海業の理解を促進した。 ・県内教育機関で研修プログラムを実施することにより、学生が漁業体験や座学を通して海業の基本的な知識を学ぶことができた。 ・県内2地域（小田原・横須賀）において、漁船を活用した遊覧や渡船事業、漁業体験の取組を実施した。
今後の課題	・海業をさらに推進していくため、漁業者と企業のマッチング件数を増やし、本格的な事業実施に繋げていく必要がある。 ・海業の取組による収益の向上や取組継続のための支援を実施する必要がある。
KPI 達成状況に係る評価	地方創生に相当程度効果があった

2025 年度第 2 世代交付金活用事業評価シート

事業名	テレワークによる新しい働き方の普及を契機とした移住・定住の更なる促進	事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度 〈5 年間〉	連携自治体	—
事業概要	「新たな日常」下でのテレワーク需要に対応しながら、テレワークを切り口として「働く場」や「住むところ」としての魅力を向上させ、アピールすることにより、本県への移住・定住を加速化させ、人口減少に歯止めをかける。				

【令和 7 年度 事業実施状況】

実施内容		○東京都在住者をターゲットとした戦略的広報の実施 ・交通広告を通じて移住セミナーや移住フェアの広報を実施。 ・本県移住サイトに誘導するバナー広告を配信し、県内市町村の移住・定住に関する支援等の情報を発信。 ○市町村の取組支援の強化 ・空き家の利活用、情報発信等の知見を持つ専門人材を県内 12 自治体へ派遣。 ・転入者アンケートを集計・分析し、移住・定住事業の参考となる転入者のニーズ等を把握。 ○東京都から本県への移住に向けた移住相談体制の強化 ・移住相談員による相談対応、移住検討者の市町村への橋渡しの実施。 ・ふるさと回帰支援センターに委託した移住セミナー・移住フェアの実施。						
		事業費 48,465,038 円（うち国庫補助額 24,232,519 円）						
K P I 達成状況	KPI①	項目名	令和 6 年度			令和 7 年度		
			目標値	180 人	目標値	180 人		
	実績値		196 人	実績値	199 人			
	KPI②	本事業において神奈川県や市町村が取り組む移住相談を経由した移住者の数	達成率	108.8%	達成率	110.5%		
			目標値	9,500 人	目標値	9,500 人		
			実績値	11,846 人	実績値	11,420 人		
	KPI③	本事業において実施するテレワークを切り口としたイベント等への参加者数	達成率	124.6%	達成率	120.2%		
			目標値	15 件	目標値	15 件		
			実績値	21 件	実績値	25 件		
			達成率	140.0%	達成率	166.6%		
KPI 達成/未達成の要因分析		KPI①、②、③：専門人材（アドバイザー）の市町村への派遣や、移住担当者を対象とした勉強会により、市町村職員の担当者のスキルが向上し、そのスキルを各実施事業に活かしたこと。						
事業から得たノウハウ等		・県内市町村の職員の移住・定住業務（情報発信の方法や空き家対策等）に係る知識・技術の向上。						
今後の課題		・令和 8 年 5 月下旬に発表された「令和 7 年国勢調査の結果速報」によると、令和 7（2025）年 10 月 1 日時点の県内人口は 919 万 3657 人で、令和 2 年の前回調査（確定値）より 4 万 3680 人減少となり、減少に転じるのは戦後初の事象となった。 ・一方、全国で見ると、隣接する東京都は、令和 7（2025）年 10 月 1 日時点の人口は 1424 万 6219 人と令和 2 年の前回調査から約 20 万人（1.41%）増加した。コロナ禍で東京離れが進んだ一時期を除いて、全国から東京都への人口集中は続いており、本県もコロナ禍後は、再び東京都への人口流出が続いている。 ・高齢化も進み、将来的な地域活力の衰退が懸念される中、これまで以上に市町村と連携しながら本県の移住対策を一層促進し、本県人口の社会増を図る必要がある。						
KPI 達成状況に係る評価		地方創生に非常に効果的であった						

2025 年度第 2 世代交付金活用事業評価シート

事業名	スポーツツーリズム推進事業	事業期間	令和 5 年度～令和 9 年度 <5 年間>	連携自治体	—
事業概要	グルメや観光、スポーツ体験などを楽しみながら県内地域を巡るスポーツツーリズムを推進する。				

【令和 7 年度 事業実施状況】

実施内容	・サイクルルートに係るアプリ及びウェブサイトについて、道路情報、サイクル施設・スポーツ施設情報、地域の観光情報等の更新・追加を行うとともに、紙媒体も活用し、広く情報発信を行った。 ・滞在型サイクルツーリズムの推進を図るため、イベントを実施した。実施にあたっては、1年目に実施したイベントのうち、特に反響のあった内容を踏まえ、体験と周辺観光を組み合わせたメディアツアーを6回実施した。また、サイクルルートを活用したスタンプラリーを実施した。 ・地域の観光情報等を含むサイクルツーリズムに関する情報発信を図るため、プラットフォームを活用し、企業と連携した戦略的なキャンペーンを継続して実施した。また、メディアとの連携により、イベントの様子を効果的に広報した。					
事業費 13,468,000 円（うち国庫補助額 6,734,000 円）						
K P I 達成 状況	項目名	令和 6 年度			令和 7 年度	
	KPI ①	サイクルツーリズム入込観光客数	目標値	27,500 人	目標値	28,000 人
			実績値	20,563 人	実績値	26,227 人
			達成率	74.7%	達成率	93.6%
	KPI ②	新たに設定したサイクルルートを利用した人数	目標値	6,671 人	目標値	7,671 人
			実績値	5,365 人	実績値	5,027 人
			達成率	80.4%	達成率	65.5%
	KPI ③	プラットフォームにおける話し合いの場の回数	目標値	4 回	目標値	5 回
			実績値	4 回	実績値	5 回
			達成率	100.0%	達成率	100.0%
KPI 達成/未 達成の要因 分析	KPI①：令和5年度に作成したサイクルルートを活用し、令和7年度は更に自治体や観光協会から情報収集を行い、追加のスポット情報を掲載及び一年を通してPR動画を公開したことにより、実績値は大幅に増加したが目標値は未達となった。 KPI②：令和5年度に作成したサイクルルートを活用し、令和7年度は更に自治体や観光協会から情報収集を行い、追加のスポット情報を掲載し、紙媒体、アプリ、ウェブサイトを使い効果的に広報をしたが、実績値及び達成率は微減をし、目標値は未達となった。 KPI③：令和7年度は計画的に各団体と話し合いの場を設定することができたため、年間の目標値を達成した。					
事業から得 たノウハウ 等	滞在型サイクルツーリズムの取り組みを通じて、県内自治体及び観光協会、観光事業者との連携を強化することができた。					
今後の課題	サイクルツーリズム入込観光客数及び新たに設定したサイクルルートを利用した人数を増加させていくための年間を通じたしかけづくり。 滞在型サイクルツーリズムを重点的に取り組み、宿泊を組み合わせた魅力的な周遊機会を創出することで、新規ユーザーの獲得を図る。					
KPI 達成状 況に係る評価	地方創生に相当程度効果があった					

2025 年度第 2 世代交付金活用事業評価シート

事業名	かながわ水産業福祉連携推進事業	事業期間	令和 5 年度～令和 7 年度 <3 年間>	連携自治体	—
事業概要	障がい者、高齢者、生活困窮者といった幅広い福祉の支援を要する者を水産業（水産加工、漁業）の担い手の一端に位置づけ、福祉部門と連携しながら水産業の新しい担い手を創出し、就労・雇用の確保につなげるとともに、障がい者等が生涯を通じて活躍できる仕組みづくりを行うことで、地域の活性化を図り、漁業コミュニティの立て直しを図り、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の実現に資する地域共生社会の実現を図る。				

【令和 7 年度 事業実施状況】

実施内容		・研修（水産業者向け、コーディネーター育成、ジョブコーチ育成、現場体験） ・アドバイザー派遣 ・マッチングの場づくり ・水産業福祉連携推進研究会 ・マニュアル・ガイドブックの作成 ・事例集の作成						
		事業費 13,550,000 円（うち国庫補助額 6,775,000 円）						
K P I 達成状況		項目名	令和 6 年度			令和 7 年度		
	KPI①	水産業福祉連携推進事業に係る水産業における障がい者の新規に就労した者の数（延べ）	目標値	150 人		目標値	180 人	
			実績値	694 人		実績値	1,967 人	
			達成率	462.6%		達成率	1092.7%	
	KPI②	水産業福祉連携推進事業に係る水産業における高齢者・生活困窮者の新規に雇用された者の数	目標値	10 人		目標値	12 人	
			実績値	1 人		実績値	2 人	
			達成率	10.0%		達成率	16.6%	
	KPI③	水産業福祉連携研修修了者数	目標値	220 人		目標値	175 人	
			実績値	412 人		実績値	413 人	
			達成率	187.2%		達成率	236.0%	
	KPI④	水産業福祉連携研修での連携への理解度増割合	目標値	60.0%		目標値	70.0%	
			実績値	100.0%		実績値	100.0%	
			達成率	166.6%		達成率	142.8%	
KPI 達成/未達成の要因分析		KPI①：障がい者の就労については、過年度にマッチングが成立した継続事例に加え、新たに 16 件のマッチング事例を創出できたことで就労者数を確保した。また、箱の組立てや番重（トレイ）の洗浄など、通年で行える作業の連携事例があったことで就労者数の増加につながった。 KPI②：全国的に参考となるような先進事例が乏しい中、過去に水福連携の実績がある水産業者から雇用のニーズをくみ取ることで 2 人の雇用契約を成立させることができたが、連携の可能性が見込める水産業者、高齢者・生活困窮者のさらなるニーズを把握するには至らなかった。 KPI③：マッチング創出に向けて、現場体験やジョブコーチ育成研修等を積極的に行った。 KPI④：研修では、開催地域での連携事例を具体的に紹介するとともに、マニュアル・ガイドブックを配付するなど、水福連携のイメージを身近なものとしてわかりやすく伝えるように努めた。						
事業から得たノウハウ等		・水産業者と福祉の支援を要する方とのマッチング調整に必要な具体的手順（工賃の調整、連携可能な作業の切り出し等） ・既存のマッチング事例を新たなマッチング事例の創出に結びつける手法（連携の可能性が見込める水産業者、福祉事業所等への効果的な説明やマッチング調整等）						
今後の課題		・水産業者と福祉関係者をつなぐ水福連携コーディネーターの役割を担う人材の育成をさらに推進する必要がある。 ・障がい者以外（生活困窮者等）との連携をさらに推進していく必要がある。						
KPI 達成状況に係る評価		地方創生に相当程度効果があつた						